

産業成長戦略の令和2年度の進捗状況等

分野：水産業分野	戦略の柱：漁業生産の構造改革	取組方針：効率的な漁業生産体制への転換、養殖生産の拡大、漁場の有効活用の促進、漁村におけるサービス業の創出
----------	----------------	---

【概要・目的】

高知マリンイノベーションの推進により効率的な漁業生産体制への転換を進めるとともに、養殖生産の拡大や漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。

令和2年度当初計画（P）

1. 効率的な漁業生産体制への転換

(1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化

- 高知マリンイノベーション運営協議会
 - ・協議会の開催（4月、8月）
- データのオープン化PT
 - ・データベースの構築
 - ・情報発信システムの基本設計
- 漁船漁業のスマート化PT
 - ・メジカ漁場予測システムの開発
 - ・メジカ漁獲尾数計測システムの開発
 - ・二枚潮の発生予測
 - ・急潮予測手法の開発
 - ・黒潮牧場の高機能化
- 養殖業のスマート化PT
 - ・本県水産業の目指すべき姿の整理及び取組内容の決定
 - ・赤潮予測手法の開発及び現場へ普及するための餌止め効果の検証

○高付加価値化PT

- ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
 - ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入
- (2) 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- ・レーダー・ソナー・魚群探知機の設置判断及び本格運用に向けた準備
 - ・黒牧16号、17号（R元予定分）、19号、21号の更新、18号、20号の設計

(3) 産地市場のIoT化を推進

- ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
- ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入

計画を進めるに当たってのポイント

1. 大学や国の研究機関等と連携したAI等のより高度なデジタル技術の活用した取組の高度化と新たなプロジェクトの創出・推進

令和2年度の取り組み状況（D）

1. 効率的な漁業生産体制への転換

(1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化

- 高知マリンイノベーション運営協議会
 - ・4月に開催を予定していた協議会は延期、Web会議を開催（6/11、10/27、3月予定）
- データのオープン化PT
 - ・データベースへ掲載するデータ内容及び情報発信システムで発信するデータの内容や公開制限等を整理
 - ・データベース及び情報発信システムの構想を取りまとめるに当たり、国研究機関等の外部システムとの連携やデータの取扱基準や提供手段等を協議（7/29Web会議）
 - ・農業振興部IoPクラウドとの連携に向けた協議（8/18）
 - ・取組の進捗状況を報告（10/20PT会議）
- 漁船漁業のスマート化PT
 - ・取組状況やスケジュール等を関係者で協議（4/14、8/21、10/15Web会議）

[メジカ漁場予測システムの開発、メジカ漁獲尾数計測システムの開発]

- ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の映像取得に関する事前調査・地元協議（4/15、5/8、6/10）、映像取得（6/17、6/23、7/2、11/26、12/11）
 - ・映像解析の研究委託に関する契約締結（10/19）、システムの仕様の決定（3月予定）
- [二枚潮の発生予測]
- ・二枚潮、急潮に関するJAMSTECとの情報交換、JAMSTECへの調査船データ（流向・流速データ、水温、塩分）の提供（4/16～）
 - ・R3年度以降の科研費取得を目標とした二枚潮、急潮に関する共同研究計画の作成
 - ・漁業取締船による流向・流速データの取得、JAMSTECへの提供（5/21～）
 - ・県調査船によるキンメ漁場における二枚潮調査、データ提供（7/10～）
 - ・キンメ漁場において、操業漁船による海況データの収集（1月開始予定）

[急潮予測手法の開発]

- ・定置網に設置した観測機器（潮流計、水温計）のメンテナンス及びデータ収集
- ・急潮注意報、情報の発出（4/10、8/5、8/17、8/18、8/31、9/1、10/6）

[黒潮牧場の高機能化]

- ・黒牧9号で釣獲試験を実施し、レーダー・ソナー・魚群探知機の評価を漁業者から聞き取り

○養殖業のスマート化PT

- ・取組スケジュールや内容等の協議、本県養殖業の目指すべき姿を検討（8/7Web会議）
- ・リアルタイムPCRによる有害赤潮プランクトン遺伝子調査と広報の実施
- ・赤潮対策のための餌止め予備試験（4/27～10/7）により、補償成長を確認
- ・取組の進捗状況を報告（10/12PT会議）
- ・養殖小割の見える化のニーズを抽出、オープンイノベーションプラットフォーム(OIP)へ課題提供（12/14）

○高付加価値化PT

- ・生産・流通経路を整理し各段階におけるIoT化のニーズを聞き取り（4/9、17、20）、プロジェクトテーマを抽出（漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化）
- ・自動計量システムの開発に係る関係者協議（6/15、11/25）、導入（2月予定）
- ・プロジェクトテーマの具体化に関する協議とOIPで扱う課題を検討（8/21Web会議）

(2) 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化

- ・黒牧17号の設置完了（R2.3⇒R2.12）、黒牧16号、19号の設置（3月予定）
- ・【再掲】黒牧9号で釣獲試験を実施し、レーダー・ソナー・魚群探知機の評価を漁業者から聞き取り

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・黒牧17号の設置用部品がコロナの影響で納品されず、更新時期が遅延

(3) 産地市場のIoT化を推進

- ・【再掲】生産・流通経路を整理し各段階におけるIoT化のニーズを聞き取り（4/9、17、20）、プロジェクトテーマを抽出（漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化）
- ・【再掲】自動計量システムの開発に係る関係者協議（6/15、11/25）、導入（2月予定）
- ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化に関する協議とOIPで扱う課題を検討（8/21Web会議）

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

1. 効率的な漁業生産体制への転換

- (1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
 - ・流通過程のスマート化検討に伴う地元関係者の合意形成

令和3年度の取り組み（予定）

1. 効率的な漁業生産体制への転換

(1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化

- 高知マリンイノベーション運営協議会
 - ・協議会の開催（10月、3月）
- データのオープン化PT
 - ・【拡充】データベースの拡充及び【新規】情報発信システムの構築
 - ・農業振興部IoPクラウド等の外部システムとの連携に向けた協議

○漁船漁業のスマート化PT

- ・【新規】メジカ漁獲尾数計測システムの開発
- ・二枚潮に関するJAMSTECとの情報交換、データ提供の継続、【新規】科研費の取得によるJAMSTECとの共同研究の推進
- ・急潮の注意喚起及び聞き取りによるデータ収集、観測機器によるデータ収集の継続
- ・土佐湾へのリアルタイムブイの設置による観測域の拡大
- ・黒潮牧場への設置機器の有効性を確認

○養殖業のスマート化PT

- ・【拡充】赤潮発生予察を現場へ活かすための餌止め本試験の実施
- ・赤潮発生予察の確立に向けた遺伝子及び検鏡データの収集と解析
- ・【新規】OIPの活用による魚体重推計システム及び養殖尾数カウントシステムの開発等により、効率的な生産管理に向けた支援を展開

○高付加価値化PT

- ・プロジェクトテーマの具体化及び流通過程における新たな取組の検討
- ・【拡充】地元合意が得られた地域での電子入札の試行

(2) 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化

- ・【再掲】黒潮牧場への設置機器の有効性を確認

(3) 産地市場のIoT化を推進

- ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化及び流通過程における新たな取組の検討
- ・【再掲】【拡充】地元合意が得られた地域での電子入札の試行

【新規】かつお・まぐろ漁業の振興

- (1) 【新規】事業戦略の策定支援による経営力の向上
 - ・かつお・まぐろ漁業経営体における事業戦略の策定及び実行を支援

令和2年度当初計画 (P)

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進 **【新規】**
 - ・輸出に適した大型プリの生産拡大を推進するため早期人工種苗の導入を支援
- (2) 養殖業への新規参入の促進
 - ・民間企業等の新規参入の支援

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
 - ・興津漁場での操業再開 (R3) の意思を表明した地元企業への支援
 - ・定置未利用漁場への企業の新規参入に向けた HP での広報や直接訪問による PR 活動と情報収集
 - ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチングや関係者間での協議
- (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大 **【新規】**
 - ・新漁法操業モデル事業 (委託事業) の実施による小型底定置の試験操業の実施及び漁獲データ収集
 - ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による操業視察
 - ・漁業者への試験操業結果の情報提供
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
 - ・新たなつきいそ漁場の整備を計画

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等
 - ・新たな旅行商品の造成・磨き上げ・売り込み
 - ・H30、R1 に造成・磨き上げた旅行商品のフォローアップ
 - ・インバウンド対策の強化
 - ・遊漁船業等の新規就業、新たな取組の促進
 - ・基盤整備、情報発信等の取組への支援
- アサリの増殖 (浦ノ内)
 - ・活動組織による被せ網のメンテナンス、アサリ資源のモニタリング
 - ・潮干狩り事業の受入れ体制の整備及び実施
 - ・アサリの身入り改善

計画を進めるに当たってのポイント

1. 加工業者等と養殖業者の連携強化によるプリ人工種苗の養殖現場への普及促進
2. 養殖業への新規参入や漁場利用に係る地元調整
3. 企業参入に向けた地元調整等の伴走支援
4. 遊漁や体験漁業の振興
 - ・自立した旅行商品にするための集客支援等のアフターフォロー
 - ・アサリ資源の持続利用に向けた管理体制の構築

令和2年度の取り組み状況 (D)

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進
 - ・高知県水産物輸出促進協議会事務局との協議 (5/1、8/28)
 - ・同協議会にて人工種苗普及促進事業の活用提案 (6/4)
 - ・人工種苗生産業者との協議 (6/9、7/22、9/1、9/29)
 - ・高知県水産物輸出促進協議会にて、人工種苗普及促進事業の中止と今後の対応について説明 (10/28)
 - ・水産試験場にてプリ早期人工種苗を用いた中間育成試験を開始 (10/15)
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
 - ・参入した民間企業の取組状況の確認 (5/18)、コロナの影響聞き取り (8/18、20)

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
 - ・興津漁場での操業開始に向けて、参入企業と関係者 (地区、漁協、行政等) の協議、操業に必要な漁船や漁具の取得に向けた支援制度の検討
 - ・漁船リース事業の活用に向けた、設置漁具の規模検討・資金計画作成 (11月)
 - ・定置未利用漁場 (貝ノ川) への参入に興味を示した企業と地元とのマッチング (6/6)
 - ・貝ノ川への参入希望企業による操業に向けた漁具会社との協議 (6~7月) 及び他県の定置網操業視察 (10/8、9)、漁船や漁具の取得に向けた県外業者との協議 (10~11月)
 - (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大
 - ・新漁法操業モデル事業 (委託事業) の契約締結 (6/5)
 - ・試験操業開始 (9~10月予定) に向けた、水揚げや販売に関する地元協議の実施
 - ・漁網会社による底定置設置、操業技術指導後、試験操業を開始 (10/26) し、水揚げデータを収集
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
- ・試験操業の開始に向けた現地調査が遅延
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
 - ・つきいそ漁場整備の要望調査を実施したが、要望なし

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等
 - ・遊漁船業等の旅行商品開発支援事業 (委託事業) の契約締結 (7/17)
 - ・「野根川でのアユ釣り体験」の旅行商品化 (10月)
 - ・既存商品 10 件のアフターフォロー
 - ・旅行情報サイトでの旅行商品の PR、インフルエンサーを活用した情報発信 (10月)
 - ・有識者による旅行商品 3 件のインバウンド対応に関する助言 (10月)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
- ・プロポーザル審査会の開催日を4月から6月に延期
- アサリの増殖 (浦ノ内)
 - ・宇佐地区協議会総会において今年度の活動計画を決定 (6/16)
 - ・被せ網のメンテナンスの実施 (6-11月)
 - ・アサリ資源のモニタリング調査の実施 (10月)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
- ・宇佐地区協議会総会での今年度の活動計画の協議が遅延
 - ・アサリの間引きによる密度管理の取組が未実施

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進
 - ・人工種苗の中間育成時の防疫対策

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
 - ・漁獲物の水揚げや販売にかかる施設の整備や地元との調整
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
 - ・つきいそ漁場整備を要望する地区への国庫補助事業の導入支援

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等
 - ・旅行商品のアフターコロナ、ウィズコロナへの対応
 - ・周辺施設との事業者連携による集客力の強化
- アサリの増殖 (浦ノ内)
 - ・活動組織がアサリを活用して収益化していける体制の構築

令和3年度の取り組み (予定)

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進
 - ・プリ早期人工種苗の中間育成試験の実施
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
 - ・参入した民間企業等の状況の確認

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
 - ・操業開始に向けた、地元調整や支援制度の活用
- (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大
 - ・スムーズな事業実施に向けた地元協議と実施体制の確立
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
 - ・つきいそ漁場整備の要望の掘り起こし

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - アサリの増殖 (浦ノ内)
 - ・事業化に向けた一般客を対象とした潮干狩りの試行

【令和2年度末の目標】

1. 鮮魚の県内市場取扱額 = R2 : 90 億円 (R 元比 +8 億円)
2. 高知マリンイノベーションの推進 = R2 : データベースの構築、情報発信システムの基本設計 (データのオープン化 PT 関連) (R 元比 -)
3. 黒潮牧場 15 基体制の維持 = R2 : 黒潮牧場の漁獲量 1,500 トン以上 (H30 比 +2 トン)
4. 新漁法 (小型底定置網) の導入 = R2 : 1 漁場 (R 元比 -)
5. 旅行商品の造成・磨き上げ = R2 : 3 件 (R 元比 ▲2 件)

【直近の成果】

1. 鮮魚の県内市場取扱額 : 72 億円 (11 月末) 【対前年同期比 95%】
2. 高知マリンイノベーションの推進 : データベースの構築及び情報発信システムの基本設計の委託 (1 月予定) (データのオープン化 PT 関連)
3. 黒潮牧場 15 基体制の維持 : R2 : 黒潮牧場の漁獲量 995 トン (4~9 月計)
4. 新漁法 (小型底定置網) の導入 : 新漁法操業モデル事業による試験操業の開始 (10/26~)
5. 遊漁や体験漁業の振興 : 旅行商品 1 件を造成 (12 月末)

分野：水産業分野

戦略の柱：市場対応力のある産地加工体制の構築

取組方針：加工施設の立地促進や機能等の強化

【概要・目的】

輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- ・ 県中部～東部での水産加工施設等のニーズ把握
 - ・ 国等の支援策に関する情報の収集、提供による立地の促進

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- 機能強化
 - ・ 既存水産加工事業者の新規加工機器の導入等に関するニーズ把握
 - ・ 国等の支援策の情報収集、提供による機器整備の促進
- 衛生管理の高度化
 - ・ 食品衛生法に伴う HACCP 義務化や営業許可に関する事業者向け説明会等の実施

2. 加工関連産業の強化

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ 県中部～東部での冷凍保管ビジネスに関するニーズ把握
 - ・ 国等の支援策に関する情報の収集、提供

計画を進めるに当たってのポイント

1. 加工に取り組む事業者の掘り起こし
2. 掘り起こした事業化の案件の具体化に向けた支援

令和2年度の取り組み状況 (D)

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 事業者訪問による立地促進の支援
 - ・ A社：用地確保の目処が立ち、来年度中の操業開始に向け、支援を実施中（地域 AP への位置付け、事業者による事業計画の策定、水産加工施設等整備事業費補助金の活用等）
 - ・ B社：立地を予定していた場所が、法的規制により立地が困難なため、適地を検討中

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- 機能強化
 - ・ 事業者訪問やアンケート等により、加工場で整備の必要な機器等について情報収集（4～7月）
 - ・ 高知県食品加工施設緊急整備事業費補助金について、水産加工事業者に周知（10/26）
→3事業者が同補助金を活用予定（真空包装機等）
- 衛生管理の高度化
 - ・ HACCP 義務化（R3.6月）：HACCP の考え方を取り入れた衛生管理手法が義務化（衛生管理計画や衛生管理記録の作成が必要）
 - ・ 営業許可対象の拡大（R6.6月）：節加工業、塩干加工業等にも営業許可の対象が拡大（屋外からの汚染を防止できる構造や、手指を洗浄消毒する装置を備えた流水式手洗い設備等を有していること等への支援が必要）
→宗田節加工業者等、県内水産関係事業者に HACCP 義務化及び営業許可対象の拡大についてのチラシを配布（7～11月）
 - ・ 高知県食品加工施設緊急整備事業費補助金について、水産加工事業者に周知（10/26）
→9事業者が同補助金を活用予定（HACCP に対応した施設改修等）

2. 加工関連産業の強化

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ 事業者訪問やアンケート等により、冷凍保管ビジネスのニーズについて情報収集（4～7月）
 - ・ 高知県食品加工施設緊急整備事業費補助金について、水産加工事業者に周知（10/26）
→6事業者が同補助金を活用予定（急速冷凍機の導入、冷凍庫の整備等）

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- ・ 新たな立地案件の掘り起こし
 - ・ B社：立地場所の選定
 - ・ With コロナ、アフターコロナを見据えた加工需要への対応
- (2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化
- 衛生管理の高度化
 - ・ 食品衛生法等の改正に伴う HACCP 義務化（R3.6月）や営業許可の取得（R6.6月）に向けた事業者への支援
 - ・ 既存事業者の衛生管理取り組みの促進
 - ・ 海外向け HACCP 取得の促進
 - ・ With コロナ、アフターコロナを見据えた加工需要への対応

2. 加工関連産業の強化

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ 冷凍保管ビジネスへの参入企業の掘り起こし
 - ・ With コロナ、アフターコロナを見据えた加工需要への対応

令和3年度の取り組み（予定）

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- ・ 【拡充】R3年度中の操業開始に向けて加工施設の整備を支援（With コロナ、アフターコロナへの対応を含む）
 - ・ 企業訪問等による立地案件の掘り起こし

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- ・ 国・県の補助制度を活用した事業者への支援（With コロナ、アフターコロナへの対応を含む）
- ・ 食品・衛生課や福祉保健所等と連携し HACCP 義務化や営業許可に関するチラシ配布や説明会の開催による情報提供

2. 加工関連産業の強化

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ 国・県の補助制度を活用した事業者への支援（With コロナ、アフターコロナへの対応を含む）

【令和2年度末の目標】

1. 海外 HACCP 対応型加工施設の整備 = R2：1件（R元比 +0）
2. 養殖魚の前処理加工 = R2：32.8億円（R元比：+9.9億円）
3. 輸出に対応した HACCP 認定取得 = R2：2件（R元比：+1件）

【直近の成果】

1. 海外 HACCP 対応型加工施設の整備 = 1件について計画が進展中（R3年度中に施設整備の予定）
2. 養殖魚の前処理加工 = 主要な養殖事業者の前処理加工尾数：
加工尾数（10月まで）：プリ前年比 1.1倍、マダイ前年比 2.1倍
コロナウイルス感染拡大の影響により、量販店等への仕向けが増加したため、加工量は伸びているが、単価が下落しており、R2年目標の達成は難しい状況
3. 輸出に対応した HACCP 認定取得 = 1件について認定済

【概要・目的】

「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。

令和2年度当初計画（P）

1. 外商の拡大

- (1) 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
 - ・「応援の店」の登録 50 店舗（和食 30 店舗以上、関西で 30 店舗以上）
 - ・「応援の店」訪問による産地情報の提供、ニーズ収集及び県内事業者とのマッチング：350 店舗
 - ・産地見学会及び商談会の開催：20 店舗×2 回
 - ・取引につながる可能性が高い「応援の店」の産地招へい：2 回
 - ・サンプルの提供及び評価の取得：150 件
 - ・高知県フェアの開催：200 店舗で2 週間以上の開催
 - ・県産水産物試食提案会の開催：関東 1 回、関西 1 回
 - ・産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援：助言・指導（5 回）試験出荷による評価取得（10 回）
 - ・県内事業者訪問による情報収集及びニーズ提供：18 回以上
 - ・「応援の店」への情報発信：随時：ホームページ、Facebook 等
- (2) 商談会等への出展による販路拡大を支援
 - ・シーフードショー（東京：9 月、大阪：2 月）に高知県ブースを設置（県内事業者出展）
 - ・外商補助金を活用した商談会への出展支援（産地買受人連絡協議会、水産物加工販売組合）
- (3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
 - ・消費地市場と連携した量販店でのフェアの開催

計画を進めるに当たってのポイント

- ・コロナウィルス感染症による影響に応じた事業の実施

令和2年度の取り組み状況（D）

1. 外商の拡大

- (1) 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
 - ・「応援の店」の登録（計画 50 店舗⇒20）
→122 店舗/12 月末（登録店舗数：1,072 店舗）
 - ・「応援の店」ニーズ収集（計画 350 店舗訪問⇒150）
→店舗訪問によるニーズ収集 110 店舗訪問/12 月末
→電話による新型コロナウイルスでの影響について情報収集 399 店舗/12 月末
 - ・産地見学会の開催（計画 2 回⇒1 回）
→1 月 24 日、25 日を中止（20 店舗（関東 15 店舗・関西 5 店舗））
→WEB 商談会を実施（予定）
 - ・産地招へいの開催（計画 2 回⇒1 回）
→1 月 21 日、22 日を延期（関東飲食店グループ 1 事業者（2 名））
 - ・サンプル提供・評価の取得（計画 150 件⇒200）→188 件/12 月末
 - ・高知フェア開催（計画 200 店舗⇒300 店舗 実施期間 8/24～11/30）
→内容
高知県産農畜水産物を使ったフェアメニューの提供及びハッシュタグキャンペーン実施。（プレゼント内容：養殖マダイ、養殖ブリ、養殖カンパチ、キンメ、土佐ジローのたまごかけご飯セット、土佐の果物・野菜、高知県産豚コースしゃぶしゃぶ焼き肉セット。プレゼント対象人数：1,000 名）
参加店舗数：340 店舗
実施期間 8/24～11/30
応募数：4,044 件
 - ・県産水産物試食提案会の開催（計画 2 回）
→東京（11/5：17 店舗 26 名）、大阪（11/11：9 店舗 17 名）
 - ・産地での高鮮度処理体制の定着（計画 5 回）→2 回/12 月末（沖ウルメ：御畳瀬、冷凍どろめ：春野）
 - ・県内事業者訪問（計画 18 回）→23 回（56 事業者訪問によりコロナの影響等を情報収集）
- (2) 商談会等への出展による販路拡大を支援
 - ・水産物加工販売組合の商談会出展計画の策定を支援（6-7 月）
→シーフードショー（東京）出展（9/30～10/2）14 事業者：91 件、12,187 千円の商談中（成約含む）（1 ヶ月後アンケート）
→シーフードショー（大阪）出展（2 月予定）19 事業者
- (3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
 - ・関西卸売市場関係者と連携したフェア開催
→北関東・大阪の量販店で高知フェア開催（315 店舗）
→国産農林水産物等販売促進緊急対策事業（農林水産省）を活用した関西の量販店での高知県フェアの開催
開催店舗：関西量販店等（約 2,000 店舗）
販売商品：養殖マダイ、養殖カンパチ、養殖ブリ、キンメダイ、カツオ
販売期間：11/1～11/30
実績 3.3 億円（卸売市場関係者の仕入額）

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

1. 外商の拡大

- (1) 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
 - ・新型コロナウイルスの影響により減少した「応援の店」への商流の回復
 - ・新たな生活様式に対応する販路開拓
- (2) 消費地市場とのネットワークを活かした取引拡大
 - ・コロナ禍で販売堅調な量販店での販売拡大

令和3年度の取り組み（予定）

1. 外商の拡大

- (1) 【拡充】「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
 - ・「応援の店」への訪問機会の拡充による営業強化
 - ・産地への招へい機会の拡充や産地見学会、試食商談会（関東 1 回、関西 1 回）の開催によるマッチング強化
 - ・「応援の店」シェフのグループ活動を支援（安定取引や産地とのつながりを強化）
 - ・「高知フェア」の継続開催（10 月）
- (2) 商談会等への出展による販路拡大を支援
 - ・シーフードショー出展（東京 7 月、大阪 2 月）
 - ・地産外商公社が主催（出展）する商談会等の水産事業者への参加促進
- (3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
 - ・【新規】大阪中央卸売市場の卸売会社と連携した関西の量販チェーン、飲食チェーンで高知フェア開催等による県産水産物の販路・販売拡大

令和2年度当初計画 (P)

2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
 - 高知県水産物輸出促進協議会の活動支援
 - [海外見本市]ベトナム：ベトフィッシュ (8月)
 - タイ：タイフェックス (9月)
 - シンガポール：シーフードエキスポアジア (11月)
 - FHA (3月)
 - 中国：チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ (10月)
 - [国内見本市]幕張：輸出エキスポ (10月)、フーデックス (3月)
 - 沖縄：沖縄大交易会 (11月)
 - [食材提案会]中国 (北京：5月、上海：7月)、米国 (東海岸：9月、西海岸：9月)
- 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- 輸出に適した加工用原魚の確保
 - 輸出に適した大型ブリの生産拡大を推進するため早期人工種苗の導入を支援

3. 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
 - 市場の衛生品質管理に関する認定の取得・更新に向けた支援
- 産地市場の統合を推進
 - 佐賀、室戸岬、須崎への市場統合に向けた協議検討
- 産地市場のIoT化を推進 (再掲)
 - 市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
 - 市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入

計画を進めるに当たってのポイント

- 輸出の拡大
 - コロナウイルス感染症による影響に応じた事業の実施
- 産地市場の機能強化
 - 市場関係者の意識醸成及び合意形成

令和2年度の取り組み状況 (D)

2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
 - 高知県水産物輸出促進協議会の開催 (第1回 (6/4) : R元事業及び決算報告)
 - 高知県水産物輸出促進協議会の開催 (第2回 (10/28) : R3年度の取組について)
 - [国内見本市] フーデックス (3月) 出展予定
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
 - 海外見本市の延期
 - FHA (R2年 3/31→4/4→R3年 3/2~5→R4年 3月開催予定)
 - 海外見本市の中止
 - ベトフィッシュ、タイフェックス、シーフードエキスポアジア
 - チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ
 - 国内見本市の内容変更
 - 沖縄大交易会→オンライン開催へ (R2年 11月~R3年 2/26) (1社参加)
 - 食材提案会の延期
 - 中国 (北京 5月→9月 (高知フェアの実施)、上海→実施時期未定)
 - 食材提案会の中止
 - 米国 (西海岸)、米国 (東海岸→WEB形式でのPRを検討)
- 輸出に適した加工用原魚の確保
 - 高知県水産物輸出促進協議会事務局との協議 (5/1)
 - 同協会にて人工種苗普及促進事業の活用提案 (6/4)
 - 人工種苗生産業者との協議 (6/9、7/22)

3. 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
 - 衛生品質管理講習会をWeb会議で実施 (9/15)
 - 清水市場の認定更新に向けた取組状況の事前把握 (9/10) や関係者協議の実施 (9/30)
- 産地市場の統合を推進
 - 佐賀の市場整備に係る関係者協議 (4/16、4/22)
 - 室戸岬の市場整備に係る関係者協議 (5/19、9/16)
 - ※佐賀と室戸岬の市場整備は漁協の経営改善のため当面延期
 - 須崎の市場整備に係る関係者協議 (4/20、7/21)
- 産地市場のIoT化を推進
 - 【再掲】生産・流通経路を整理し各段階におけるIoT化のニーズを開き取り (4/9、17、20)、プロジェクトテーマを抽出 (漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化)
 - 【再掲】自動計量システムの開発に係る関係者協議 (6/15、11/25)、導入 (2月予定)
 - 【再掲】プロジェクトテーマの具体化に関する協議とOIPで扱う課題を検討 (8/21Web会議)

【令和2年度末の目標】

- ニーズ収集等活動件数 = R2 : 150件 (R元比 ▲200件)
 - コロナウイルス感染症の影響により、目標値を150店舗へ修正
- シーフードショー (東京、大阪) の出展事業者の平均商談件数 = 15件以上 (R元比 +6)
- 県外消費地市場の量販店等における高知県フェア開催 = R2 : 2市場 (大阪+福岡市場を想定) (R元比 +1)
- 水産物輸出促進協議会による商談会への出展等の活動件数 = R2 : 8回 (R元比+1回)
- 市場統合の合意形成に向けた協議会開催数 = R2 : 8回 (R元比+5回)

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
 - 輸出先現地パートナー等との関係構築
 - 輸出に取り組む新たな県内企業の掘り起こし
 - コロナウイルス感染症の影響による状況変化に対応した商談機会の確保
- 輸出に適した加工用原魚の確保
 - 人工種苗の中間育成時での防疫対策

3. 産地市場の機能強化

- 産地市場の統合を推進
 - 水産庁の国庫補助金を活用して市場統合の施設を整備する場合、産地市場再編整備計画への位置付けが必要

令和3年度の取り組み (予定)

2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
 - 高知県水産物輸出促進協議会による国内外の展示会出展などの活動支援 (米国 (NY、LA)、中国 (北京、上海)、タイ、ベトナム、香港、シンガポール、国内)
 - 国内外の商社と連携した輸出拡大
 - ジェトロのオンラインマッチング商談会等の活用
 - 海外ビジネスサポーターと連携した営業活動の推進
- 輸出に適した加工用原魚の確保
 - ブリ早期人工種苗の中間育成試験の実施

【新規】関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 【新規】関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
 - 関西量販店等での高知フェアの開催等による販促活動の実施
- 【新規】外商支援活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大
 - 関西圏の応援の店への訪問機会の拡大等による外商活動の強化
- 【新規】開催圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大
 - 関西卸売市場関係者等との連携による中国・東南アジアを中心とした輸出の拡大

3. 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
 - 関係者協議で衛生管理が不十分な場所を確認し、改善策を検討することにより、衛生管理に対する意識を向上
 - 室戸岬、田ノ浦の認定更新と佐賀の認定取得に向けたルール作り
- 産地市場の統合を推進
 - 産地市場再編整備計画の策定に着手
 - 関係者協議による施設整備に関する合意形成
 - 室戸岬の市場整備に向けた基本構想策定
 - 須崎の市場整備に向けた詳細設計策定
- 産地市場のIoT化を推進
 - 【再掲】プロジェクトテーマの具体化及び流通過程における新たな取組の検討
 - 【再掲】【拡充】地元合意が得られた地域での電子入札の試行

【直近の成果】

- 訪問によるニーズ収集等活動件数 : 110件 (12月末)
 - 応援の店訪問によるニーズ収集110件 (12月末) (+電話による情報収集399件 (12月末))
- シーフードショー (東京、大阪) の出展事業者の平均商談件数 : 年度末に確定
 - 東京 (9月開催) シーフードショーは来場者の絞り込みを行ったが、名刺交換件数等の落ち込みは想定よりも小さく、密度の濃い商談ができた→商談中件数 (1ヶ月後アンケート) : 91件、12,187千円 (前年118件、14,000千円)
- 県外消費地市場の量販店等における高知県フェア開催
 - 北関東・大阪の量販店で高知フェア開催 (315店舗) (12月末)
 - 国の事業を活用した関西の量販店での高知県フェアで実施 (約2,000店舗)
- 水産物輸出促進協議会による商談会への出展等の活動件数 : 0回 (12月末)
 - 新型コロナウイルスの影響による商談会の中止等により輸出額は計画を下回る見込みだが、主要な県内の輸出事業者の上半期の輸出額は、既存の流通ルートにより昨年をやや上回っている
- 市場統合の合意形成に向けた協議会開催数 : 1回 (12月末)

【概要・目的】

漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。

令和2年度当初計画（P）

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
 - ・移住関連フェアへの出展（～11月）と面談者の短期研修への誘導
 - ・全国漁業就業支援フェアへの出展（～7月）と面談者の短期研修への誘導
 - ・漁村提案による情報発信（～3月）
 - ・専門学校等への訪問による就業希望者の掘り起こし（～3月）
 - ・県内漁村、学校での漁業就業セミナーの開催（年3回）
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
 - ・短期研修の受入（随時）
 - ・自営漁業者の育成支援（長期研修）（随時）
 - ・雇用型漁業における新規就業者の雇用支援（随時）
 - ・漁業後継者（漁家子弟）の就業支援（随時）
 - ・共通カリキュラムによる座学研修（年3回）
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
 - ・担い手育成団体が実施する研修の支援
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援〔新規〕
 - ・漁船所有者もしくは漁船を取得した漁協が研修生にレンタル（随時）

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
 - ・研修会やアドバイザーの助言により指導員のスキルを向上（～3月）
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
 - ・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船及び漁具の取得を支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. （一社）高知県漁業就業支援センターによる、漁業就業希望者へのきめ細やかな対応の継続
2. （一社）移住促進・人材確保センターや市町村と連携した情報発信
3. 独立後の経営安定に向けた研修修了後のフォローアップ

令和2年度の取り組み状況（D）

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
 - ・オンライン高知暮らしフェア（8/5～9/18）の専門分野セミナー（9/12）において、定置網事業体の会社概要と漁業就業支援センターの支援制度を動画で紹介（総閲覧数：85回）
 - ・全国漁業就業支援フェアに出展（東京（9/26、11/28）：面談者数23名、大阪（11/3）：面談者数8名）
 - ・高知暮らしフェアにオンラインで出展（大阪（11/29）：面談者数2名、東京（12/13）：面談者数0名）
 - ・県外専門学校生10名を対象に定置網漁業の見学会や関係者との座談会を実施（8/26～8/29）
 - ・県外専門学校の合同企業説明会（10/2）にオンラインで参加し、生徒20名と面談
 - ・漁村提案の新規作成（東洋町、安田町、安芸市、香南市、高知市、土佐市、四万十町）と情報の発信（R3.1月～）
 - ・高知海洋高校生を対象とした漁業就業セミナーの開催（12/22→新型コロナウイルス感染症拡大に伴いR3.1月以降に延期）
 - ・VR動画を活用した県内主要漁業種の紹介・体験（R3.3月～）
 - ・アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談システム等の導入（R3.1月～）
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
 - ・20名が短期研修を受講する見込み
 - ・10名が長期研修を開始する見込み
 - ・12名が雇用型漁業支援事業の活用を開始する見込み
 - ・8名が漁家子弟支援事業の活用を開始する見込み
 - ・研修生等を対象に共通座学研修会を開催（第1回（7/31）：28名、第2回（11/24～25）：15名、第3回（2月予定）
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
 - ・担い手育成団体が実施する研修が終了（2団体4名の研修生が修了）
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援
 - ・漁協がレンタルを行うスキームについて、漁協と調整
 - ・運用手引きを作成し、3名が所有者とレンタル契約を締結（5/16、10/13、11/2）

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
 - ・営漁指導員研修会を開催（5/19）
 - ・経営指導に必要な情報収集と研修会の開催に向けた事前打ち合わせ（10/22）
 - ・営漁指導員が漁業者の新型コロナウイルス感染症対策給付金や補助金の申請作業を支援
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
 - ・9件の漁船導入等を支援（うち3件が漁船取得、6件が漁船取得・改造）
- (3) 新規就業者等における複数漁業種の漁労技術習得を支援
 - ・長期研修修了生6名が漁業経営安定化研修を活用

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

1. 新規就業者の育成

- (1) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
 - ・新型コロナウイルス感染症に伴う県外からの相談や研修申込の減少

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
 - ・漁業者の経営に関する情報の蓄積

令和3年度の取り組み（予定）

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
 - ・全国漁業就業支援フェアへの出展
 - ・高知暮らしフェアへの出展
 - ・漁業就業セミナーの開催（オンライン、県内漁村で開催）
 - ・漁村提案による情報発信
- (2) 【新規】WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保
 - ・研修生等とのオンライン面談の実施
 - ・VR動画を活用した漁業紹介・体験の実施
 - ・大学や専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし（就職相談等への参加）
- (3) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
 - ・短期研修の受入
 - ・自営漁業者の育成支援
 - ・漁業後継者（漁家子弟）の就業支援
 - ・共通カリキュラムによる座学研修（6月、10月、1月）の開催
 - ・雇用型漁業における新規就業者の雇用支援
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援
 - ・希望者へのサポートの継続

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
 - ・令和2年度にコロナウイルスの影響で実施できなかった研修会の実施
 - ・主要漁業者との情報交換や経営指導を通じて経営に関する情報を収集・蓄積
 - ・蓄積した漁業者の経営に関する情報を活用し、漁業就業支援センター等と連携して新規就業者等への営漁指導を実施
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
 - ・地域計画の策定を支援
- (3) 【新規】新規就業者等における複数漁業種の漁労技術習得を支援
 - ・漁業経営安定化研修により長期研修修了生等を支援

【令和2年度末の目標】

1. 新規就業者数	=	R2：50名（R元比＋11名）
2. 短期研修実施回数	=	R2：60回（R元比＋8回）
3. 自営漁業者育成事業による新規就業者数	=	R2：17名（R元比＋11名）
4. 雇用型漁業支援事業及び国事業による新規就業者数	=	R2：14名（R元比＋5名）
5. 漁家子弟支援事業による新規就業者数	=	R2：7名（R元比＋4名）
6. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数	=	R2：4名（R元比＋3名）

【直近の成果】

1. 新規漁業就業者数	： 28名（6月末）	【対前年同期比	－】
2. 短期研修実施回数	： 12回（12月末見込み）	【対前年同期比	▲73%】
3. 自営漁業者育成事業による新規就業者数	： 13名（12月末見込み）	【対前年同期比	260%】
4. 雇用型漁業支援事業及び国事業による新規就業者数	： 8名（12月末見込み）	【対前年同期比	－】
5. 漁家子弟支援事業による新規就業者数	： 7名（12月末見込み）	【対前年同期比	－】
6. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数	： 1名（12月末見込み）	【対前年同期比	100%】